

2017年12月5日公表

## 2030年、インド、フィリピン、ベトナムが高成長 —インドは2028年に経済規模で日本抜く —中国成長率は生産性伸びるも2.8%に鈍化

アジア予測班 主査：上原正詩 総括：田原健吾  
茂木洋之、真鍋和也

日本経済研究センターは12月5日、今後約10年間のアジア経済を俯瞰した「第3回アジア経済中期予測 デジタル・アジア 5.0 イノベーション力を変える勢力図」を発表した。

第2次世界大戦終結後、アジアは地域戦争や経済危機などの転機を経て、成長の突端となる国・地域が次々と変遷し、全体が成長してきた。成長点となった国・地域は、情報関連機器などのイノベーションに産業構造をうまく対応させ、米国など先進国への輸出を中心に経済を拡大させた。最初は日本で、朝鮮戦争(1950年)の特需を契機に高度経済成長の軌道に乗った(アジア 1.0)。ベトナム戦争(1965年)では韓国、台湾など新興工業経済地域(NIES)が特需の恩恵を受け、その後、輸出志向工業化政策に転換して成長する。日本もラジオ、テレビ、VTRなどAV(音響・映像)機器の開発・生産で世界をリードし成長を維持した(2.0)。しかしプラザ合意(1985年)が曲がり角となった。円高の進行でタイやマレーシアなど東南アジア諸国連合(ASEAN)や中国への投資・生産移転が加速。さらにパソコン産業の勃興がこうした地域の成長に貢献した(3.0)。アジア通貨危機(1997年)でASEANが失速すると、中国が「世界の工場」として地位を固める(4.0)。そして今、スマートフォンの普及などでデジタル技術があらゆる産業や生活分野に及ぶ時代を迎え、アジアは第5フェーズ(5.0)に入りつつある。

デジタル技術などイノベーションへの対応力が国・地域の経済成長を大きく左右するとの観点から、アジア諸国の経済予測をした。一国の生産量、経済規模(国内総生産=GDP)は労働投入、資本投入、そして生産性(TFP=Total Factor Productivity)の積で決まるとされる。このTFPがイノベーションに関連付けられる変数で、その推計にはイノベーション力に関連する「インフラの質」と「教育・研究の質」の2つの指標を用いた<sup>1</sup>ほか、「市場開放度」<sup>2</sup>「資源」<sup>3</sup>も考慮した。労働投入については就業者数<sup>4</sup>、労働時間<sup>5</sup>、教育水準<sup>6</sup>を掛け合わ

<sup>1</sup> 欧州経営大学院(INSEAD)、米コーネル大学、世界知的所有権機関(WIPO)の「グローバル・イノベーション・インデックス(GII)」で使われている指標から日本経済研究センターが算出した。GIIは世界127カ国を対象に、イノベーションに関連する81の項目を「制度」「インフラ(の質)」「人的資本・研究能力(教育・研究の質)」「市場の高度化」「ビジネスの高度化」の5つの投入(インプット)指標と、「知識・技術成果」「創造的成果」の2つの成果(アウトプット)指標にまとめて総合得点を算出している(国数、項目数は2017年報告書の数値)。総合得点から各国のイノベーション力をランキング付けし毎年公表している。TFPとの相関が比較的高いのは「インフラ」と「人的資本・研究能力」だった。

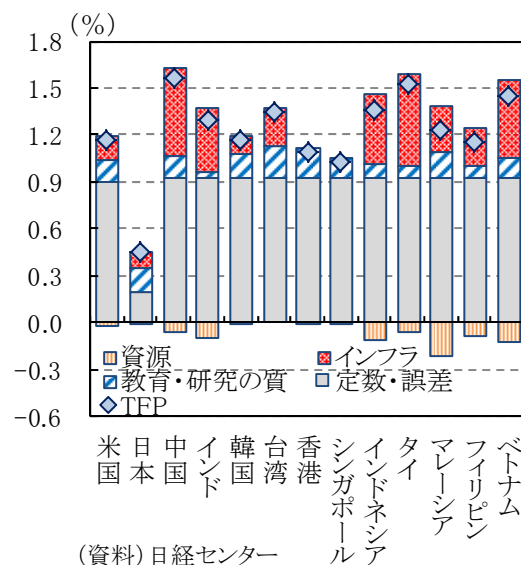
<sup>2</sup> 米ヘリテージ財団の「経済自由度指数」の4つの分野のうち、貿易、投資、金融分野の規制・障害の

せた数字を用いた。資本投入は国際通貨基金 (IMF) が公表している「資本ストック」の実績値をベースに、経済成長率や所得水準から予測値を作成した。予測期間は 2017 年から 2030 年までで、予測対象は中国、インド、NIES (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5 (インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム) の 11 カ国・地域。さらに日本、米国についてもアジア各国・地域との比較のため加えた。

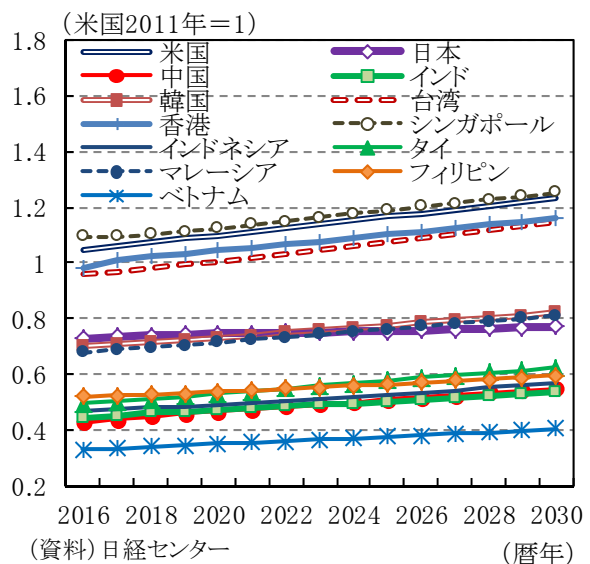
【標準シナリオ】

生産性の伸びを推計するに当たり、「インフラの質」は都市化率<sup>7</sup>から推計し、「教育・研究の質」は親世代の教育水準が子供の読解力・数学・科学の能力に影響するなどの仮定を置いて推計した。資源は国連の商品価格予想や米エネルギー情報局の原油、天然ガス産出見通しなどを使って予測。市場開放度は実績値が横ばいで推移すると想定した。

図表 1 生産性の伸び率と寄与度 (2030 年)



図表 2 生産性の水準



生産性の伸びが2030年の時点で高いのは中国 (1.6%)、タイ (1.5%)、ベトナム (1.5%)。それぞれ「インフラの質」の寄与度が高かった (図表 1)。都市化の進展とともにインターネットなど通信インフラの整備や活用も進むためだ。中国、ベトナムは「教育の質」の寄与度もタイに比べて高い。しかしベトナムは資源がマイナスに寄与するため、生産性の伸び全体の数字は下がる。次に生産性が高いグループはインドネシア (1.4%)、台湾 (1.4%)、インド

度合いから算出している「市場開放度」を使った。

<sup>3</sup> 世界銀行が公表している「資源レント」と呼ばれる指標で、石油や天然ガス、鉱物などの資源から各国が得ている利益 (収入から費用を差し引いた数字) の GDP 比を指す。

<sup>4</sup> 2021 年まで国際労働機関 (ILO) の推計見通しを使い、それ以降は日経センターが推計した。

<sup>5</sup> 米カンファレンス・ボード、アジア生産性機構 (APO) などのデータを用いた。

<sup>6</sup> ハーバード大教授のロバート・パロー氏と高麗大教授のイ・ジョンファ氏がまとめた「教育年数」に基づいて算出した。

<sup>7</sup> 国際連合の 2030 年までの見通しを使った。

(1.3%)、マレーシア(1.2%)だ。インドネシア、インドはインフラの質、台湾、マレーシアは教育の質の寄与が相対的に大きい。残った米国、韓国、フィリピン、香港、シンガポール、日本については 1.2%以下の伸び率だが、フィリピン以外はもともと生産性の水準が高く、伸びる余地が比較的小さいと考えられる(図表 2)。フィリピンは教育の質は予測対象国の中で最低で、今後の伸びも期待できないとみる。

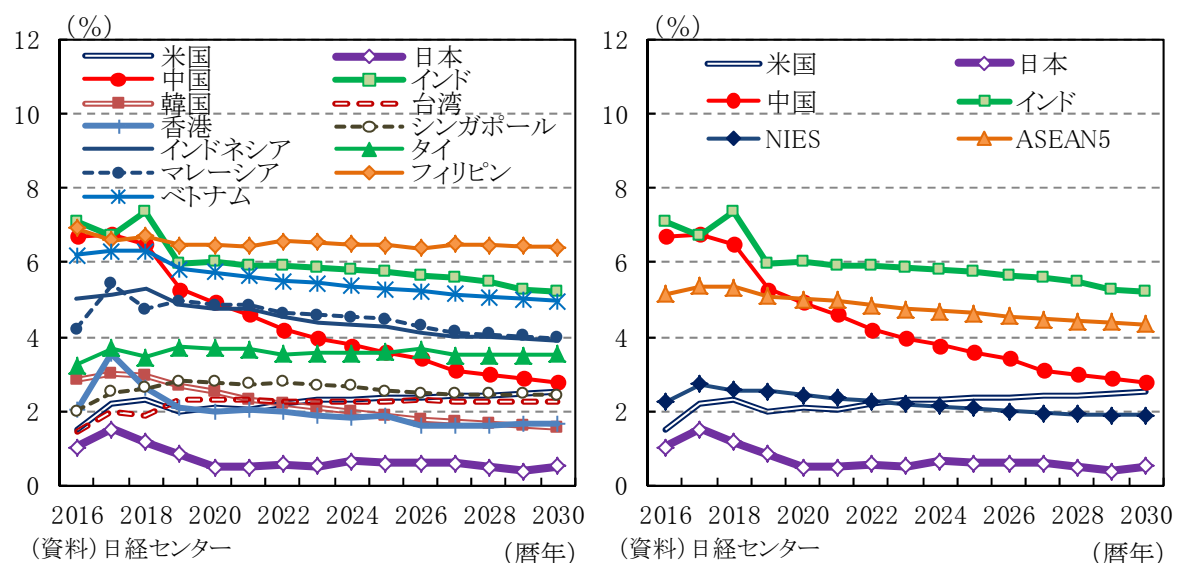
2030年の経済成長率(実質 GDP 伸び率)は生産性の伸び率と異なる様相になる。今後 10年間で高い成長率を誇るのはフィリピン(6.4%)、インド(5.2%)、ベトナム(5.0%)だ(図表 3)。2016年に 6.7%とインドと同程度の成長率だった中国は 2030年に 2.8%にまで減速する。中国は生産性の寄与度は高いものの、資本ストックの調整が進む(図表 4)。2016年における中国の投資の GDP 比率は 40%超と他国に比べて突出しており、それが年 1ポイントのペースで低下し 2030年には 20%台半ばに落ち着く見通し。フィリピンは TFP の伸びは低い、資本ストックが年 6~8%のペースで伸びる。インド、ベトナムの資本ストックもフィリピンに次いで高い伸び率となる。高成長 3カ国の中でインドは労働投入の寄与度も相対的に大きい。インドは人口増加とともに就業者数も増え、平均教育年数も急速に向上する(図表 5)。

ASEAN5 の 2030年の成長率は 4.4%で、NIES(1.9%)、中国、日本(0.5%)、米国(2.5%)よりも高く、インドに次ぐ成長地域となる。フィリピン、ベトナムの伸びが大きい、インドネシア、マレーシア、タイも 3~4%の成長率となり、中国よりも高くなる。タイは生産性の伸びは高いが、労働投入がインドネシア、マレーシアに比べて低い。就業者数が減少傾向にあり、そのマイナスを教育年数の伸びが補完する形となる。

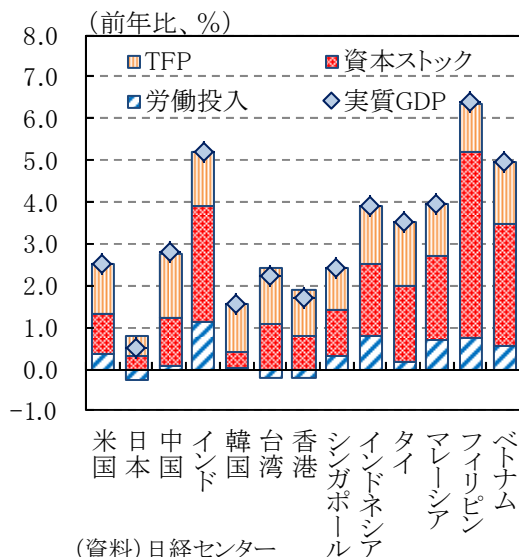
NIES はシンガポール(2.4%)、台湾(2.2%)、香港(1.7%)、韓国(1.6%)の順に成長率が高くなる。シンガポールは唯一、就業者数がプラスに寄与する。台湾は就業者数の減少を TFP が補う構造だ。米国は就業者数の増加で成長率は中国に次ぐ 2.5%になる。最低の成長率となる日本は労働投入がマイナスな上、TFP も資本ストックも大きくは伸びない。

こうした成長率見通しから経済規模(名目 GDP=市場対ドルレート換算)と豊かさ(国民 1人当たりの名目 GDP)を算出した。

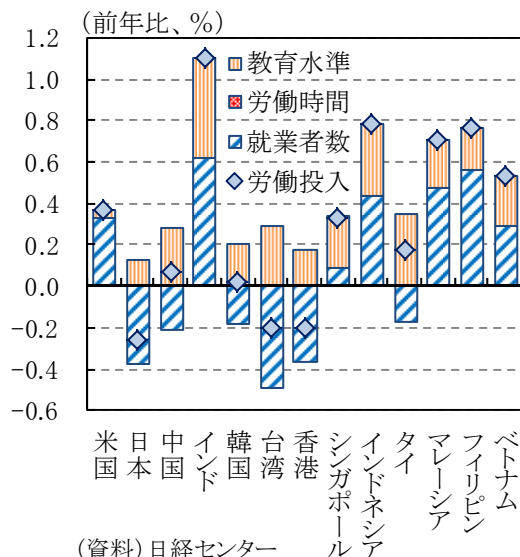
図表 3 成長率(実質 GDP 伸び率)



図表 4 成長率の寄与度(2030年)



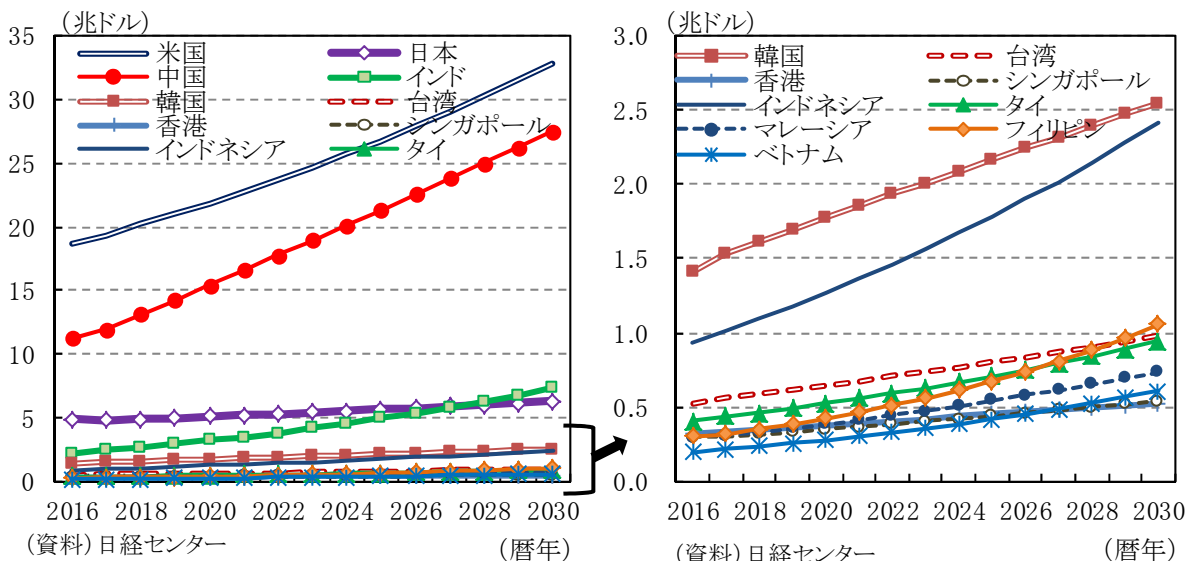
図表 5 労働投入の寄与度(2030年)



中国は成長率は減速するものの、2016年に米国の6割程度だった経済規模は2030年までに8割超の大きさに迫る。ただし米国には追いつかない見通しだ。日本は90年代半ばに米国の7割まで迫ったが、その後再び水をあげられたことから、中国は2020年代にはピーク時の日本よりも米国の規模に接近することになる。中国は日本に大きな差をつけての2位の大国であり続ける。中国と日本の格差は2030年には4.4倍に広がる(2016年は2.3倍)。アジアの成長の半分が中国で生まれるという構図も今後数年は変わらない。

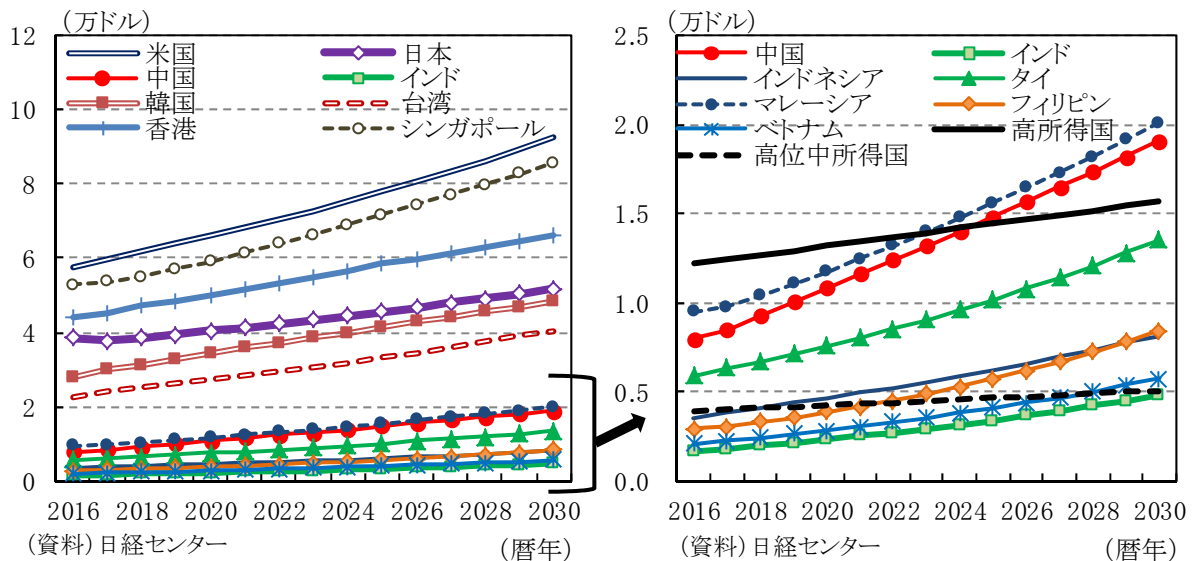
2016年に日本の5割ほどだったインドは2028年に日本を追い抜き、2030年には1.2倍になる。現在インドは世界第7位の経済規模だが、3位になる見通し。2030年代にはインドが中国からアジア経済成長のけん引役を引き継ぐ姿が視野に入るだろう。またインドネシアは韓国を追い上げ、2030年にはほぼ肩を並べる。フィリピンが2027年にタイを抜き、2029年に台湾を抜く。マレーシアはシンガポールとの差を広げ、ベトナムは2027年にシンガポールを追い抜く。人口でも経済でもアジアの重心が東アジアからインドやASEANなど南方にシフトしていく。

図表 6 経済規模(名目 GDP、市場対ドルレート換算)



豊かさについてはマレーシアが 2023 年に、中国が 2 年遅れて 2025 年に高所得国（1 人当たり名目 GDP が 12000 ドル以上目安）入りする。2030 年までに中国はマレーシアには追いつけないだろう。タイはあと一步で高所得国になれない。インドネシアは 2019 年、フィリピンは 2022 年、ベトナムは 2028 年に高位中所得国（同 4000 ドル目安）となる。フィリピンがインドネシアを 2029 年に逆転する。また高成長のインドは高位中所得国入りを果たせない。シンガポールはアジアでは米国を追い上げる唯一の国となり、香港、日本に差を付ける。日本は香港との差も拡大し、韓国に追い上げられる構図となる。

図表 7 豊かさ(1 人当たり名目 GDP)

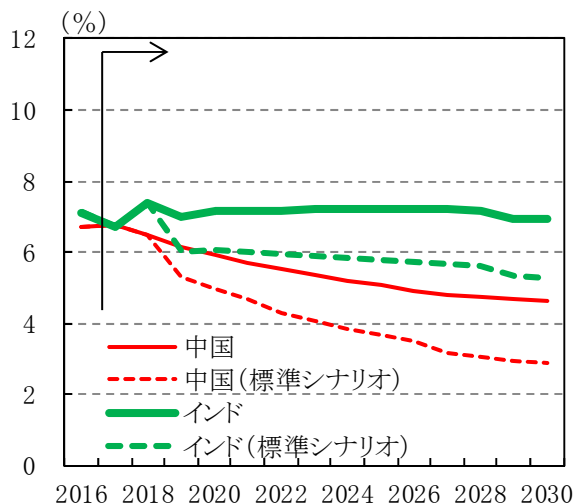


【イノベーション加速シナリオ】

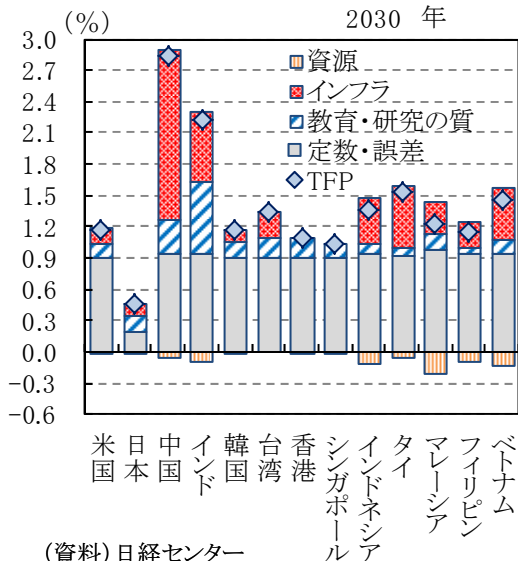
2030 年に向けて中印のイノベーションが加速するというシナリオを想定した。デジタル・イノベーションの担い手としてスタートアップが注目される中、ベンチャーキャピタルの投資がアジアでは中印に流れ込んでいる。未上場で評価額が 10 億ドルを超えるユニコーン企業が注目され、企業数では米国に続き中国、インドの存在感が高まっている。こうしたことから生産性を構成する「教育・研究の質」及び「インフラの質」について中国とインドが標準シナリオよりも上ぶれすると仮定した。両指標について中国は 2030 年の時点で米国に追いつき、インドは「教育」がマレーシアと並び、「インフラ」が現在のタイ並みになるとした。

この場合、2030 年の成長率は中国がマレーシア、インドネシアよりも高い 4.6%、インドがフィリピンよりも高い 6.9% に上ぶれする。中国の成長率のうち 2.9% が TFP の貢献となる（標準シナリオでは 1.6%）。インドは 2.2%（標準では 1.3%）が TFP だ。経済規模では中国が 2029 年に米国を凌駕し、世界最大となる。インドは標準シナリオより 2 年早い 2026 年に日本を抜き、2030 年には日本の 1.4 倍となる。1 人当たり名目 GDP では中国は 2023 年にマレーシアを追い抜き、2030 年には米国の約 4 分の 1、韓国の約半分となる。インドは 2028 年に高位中所得入りを果たし、2029 年にはベトナムを追い抜く。

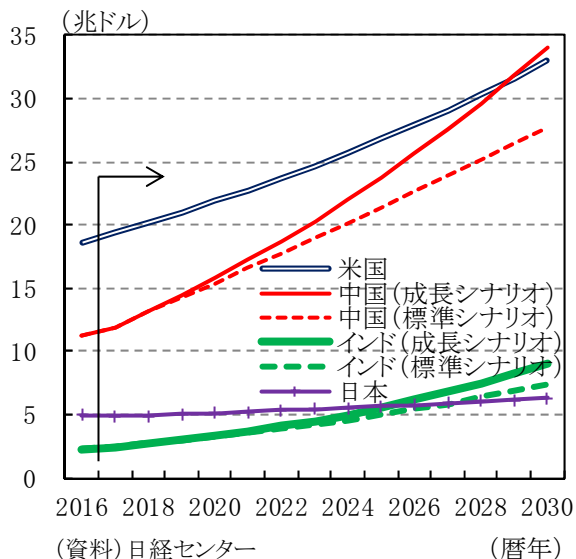
図表 8 成長率



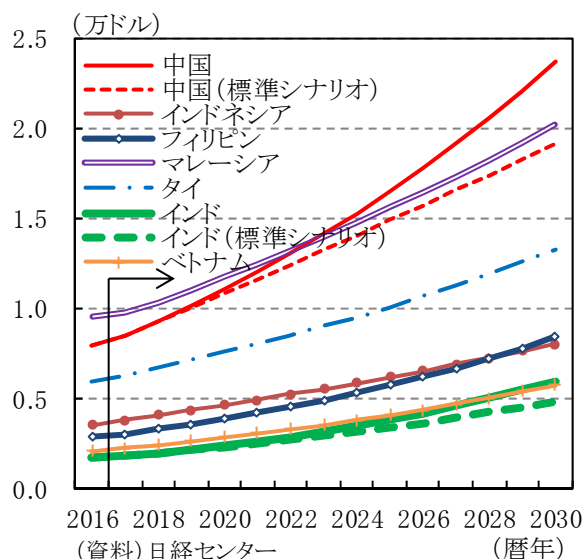
図表 9 生産性の伸び率と寄与度



図表 10 経済規模



図表 11 豊かさ



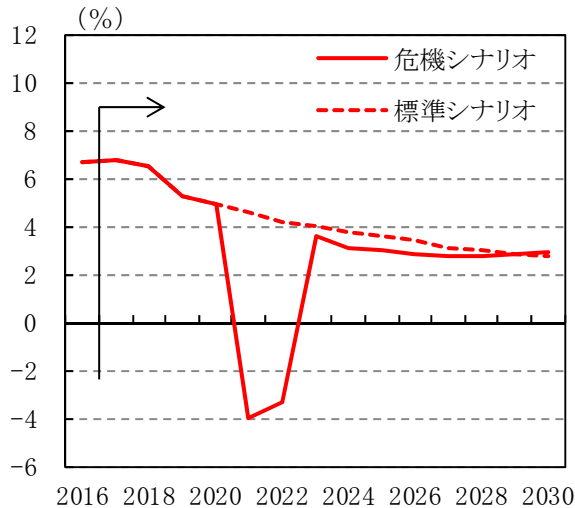
【中国危機シナリオ】

中国については過剰設備・過剰債務を問題視する見方も多い。投資の GDP 比率が 10 年近く 40% を超える水準で推移したり、政府・民間部門合計の債務が 250% を超えたりするなど、金融不安への警戒シグナルが点っている。投資の過熱が債務の膨張につながっており、いつ債務の調整局面に入っても不思議ではない状況だ。そこで 1997 年のアジア通貨危機時に ASEAN4 (ベトナム除く) と NIES3 (台湾除く) がたどった投資調整のプロセスを参考にして、同程度の調整が中国でも 2020 年を起点にはじまると想定してシミュレーションした。2020 年に 6% 程度あった資本ストックの増加率は 2 年かけて 1% 台に落ち込む。その後の回復は緩慢で、2030 年に 2% 程度になる。

同時に資本ストックの稼働率低下などで効率性が損なわれ、TFP の変化率も危機 1 年目、2 年目に大きく落ち込むと置いた。その結果、中国の 2021 年、2022 年の成長率はそれぞれ ▲4.0%、▲3.3% とマイナスに転じることになる。3 年目以降は標準シナリオに近い水

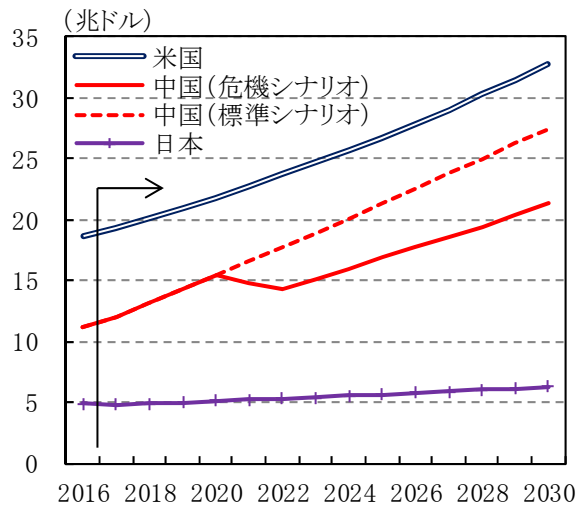
準で推移する。経済規模は 2030 年には米国の 3 分の 2 の規模にとどまるが、日本の 3.4 倍の規模に達する見通しだ。1 人当たり名目 GDP は標準シナリオよりも 2 割ほど低く、2030 年には高所得国に達することができない。マレーシアに差をつけられ、タイを少し上回る程度になるだろう。人民元の対ドルレートは 2016 年に比べて 20% ほど下落し 8.3 元となる。

図表 12 成長率

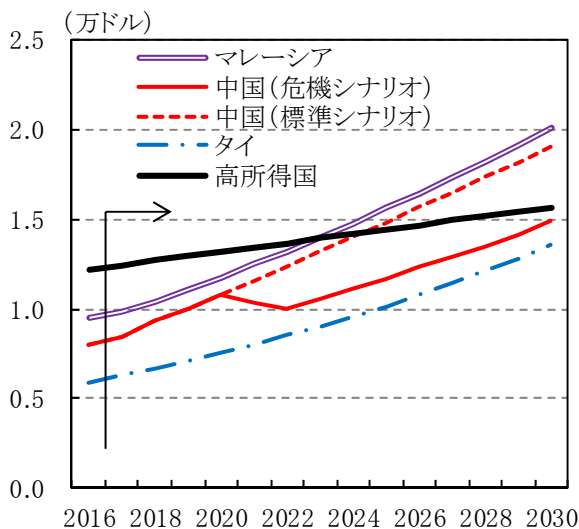


(資料) 日経センター

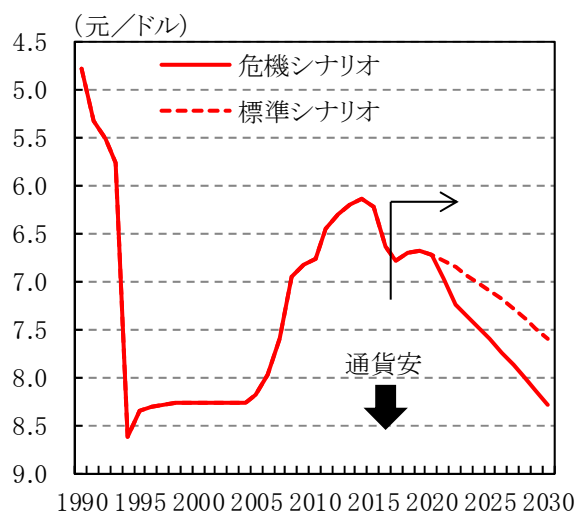
図表 13 経済規模



図表 14 豊かさ



図表 15 為替レート



【担当者一覧】

上原正詩 (日本経済研究センターアジア研究本部部長兼主任研究員)

田原健吾 (同主任研究員)

茂木洋之 (同研究員)

真鍋和也 (同研究生: 日本経済新聞社より派遣)

(本稿に関するお問い合わせ: アジア研究本部 03-6256-7787)

本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924